

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社(持分比率100%)である株式会社せんにち(以下「せんにち」という。)において、同社の元従業員により、過去3年間にわたって、同社の仕入先からの請求書を偽造するなどの手法により、支払金を着服していた事実が判明いたしました。

かかる着服の事実を受けて、せんにちは、同社の顧問税理士事務所及び公認会計士に対し、着服に関する事実関係についての調査を依頼したところ、本調査の過程において、平成25年4月の設立以降3年間にわたり、得意先との取引につき、会計処理の誤りと見られるものも含めて、売上が過大に計上されていたなどの報告を平成28年3月上旬に受けました。

当社としては上記調査結果を受け、当社の監査法人と協議を行い社内調査を実施した結果、当社が平成26年8月13日に提出いたしました第80期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	11,691	15,106	50,486
経常損益 (百万円)	102	49	290
四半期(当期)純損益 (百万円)	57	43	125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75	71	171
純資産額 (百万円)	5,545	5,398	5,641
総資産額 (百万円)	21,220	25,126	24,423
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	0.68	0.52	1.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	20.3	21.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等により景気は緩やかな回復基調にありますが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や海外景気の減速懸念等により先行きは不透明な状況にあります。

水産食品業界におきましては、円安による原材料の輸入価格の上昇や個人消費の節約志向等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強した設備やグループ機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新設事業所における新規顧客との取引開始等により前年同期比増収となりましたが、それに伴う経費が増加したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高151億6百万円（前年同期比34億14百万円増）、営業損失60百万円（前年同期は営業利益85百万円）、経常損失49百万円（前年同期は経常利益1億2百万円）、四半期純損失43百万円（前年同期は四半期純利益57百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、従来の「水産物卸売事業」から「水産食品事業」へと報告セグメント名称を変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、市川物流センターの開設により売上高は増加しましたが、電力料や減価償却費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。その結果、売上高は11億87百万円(前年同期比1億43百万円増)となり、営業利益は55百万円(前年同期比6百万円減)となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、リテールサポート部門における新設した市川流通センターにおける新規顧客との取引等により売上高は増加したものの、経費が大幅に増加したことにより、利益は減少いたしました。その結果、売上高は139億18百万円(前年同期比32億70百万円増)となり、営業損失は1億16百万円(前年同期は営業利益23百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比7億3百万円増加し、251億26百万円となりました。

流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加等により、前期末比8億87百万円増加の91億52百万円となりました。

固定資産は、前期末比1億84百万円減少の159億73百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比9億46百万円増加し、197億27百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加等により前期末比11億49百万円増加し、102億69百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済等により前期末比2億3百万円減少し、94億58百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、第1四半期累計期間純損失43百万円、株主配当金の支払1億67百万円等により、前期末比2億43百万円減少の53億98百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年 3 月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,651,000	83,651	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,651	-

【自己株式等】

平成26年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地 五丁目 2 番 1 号	46,000	-	46,000	0.05
計	-	46,000	-	46,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	1,534
受取手形及び売掛金	4,054	4,969
商品及び製品	1,877	2,080
原材料及び貯蔵品	26	17
関係会社預け金	658	277
繰延税金資産	56	56
その他	399	239
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	8,264	9,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,188	17,205
減価償却累計額	7,633	7,794
建物及び構築物(純額)	9,555	9,411
機械装置及び運搬具	3,677	3,724
減価償却累計額	2,422	2,479
機械装置及び運搬具(純額)	1,255	1,244
工具、器具及び備品	403	404
減価償却累計額	222	232
工具、器具及び備品(純額)	180	172
土地	3,304	3,304
リース資産	576	582
減価償却累計額	212	221
リース資産(純額)	364	361
有形固定資産合計	14,659	14,493
無形固定資産		
のれん	706	687
その他	200	196
無形固定資産合計	907	883
投資その他の資産		
投資有価証券	305	306
長期貸付金	11	13
繰延税金資産	148	148
その他	132	134
貸倒引当金	5	8
投資その他の資産合計	591	596
固定資産合計	16,158	15,973
資産合計	24,423	25,126

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326	5,162
1年内返済予定の長期借入金	133	227
1年内返済予定の関係会社長期借入金	394	388
短期借入金	2,175	2,275
関係会社短期借入金	800	1,100
リース債務	115	117
未払法人税等	90	26
賞与引当金	75	20
役員賞与引当金	14	-
その他	995	950
流動負債合計	9,119	10,269
固定負債		
長期借入金	4,993	4,889
関係会社長期借入金	3,101	3,009
リース債務	252	246
退職給付に係る負債	891	907
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	6	6
長期末払金	122	112
繰延税金負債	-	2
負ののれん	146	137
固定負債合計	9,662	9,458
負債合計	18,781	19,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,590	1,378
自己株式	1	1
株主資本合計	5,294	5,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	27
その他の包括利益累計額合計	26	27
少数株主持分	320	288
純資産合計	5,641	5,398
負債純資産合計	24,423	25,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	11,691	15,106
売上原価	10,656	13,943
売上総利益	1,035	1,163
販売費及び一般管理費	950	1,223
営業利益又は営業損失 ()	85	60
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	1
負ののれん償却額	9	9
雑収入	26	37
営業外収益合計	37	47
営業外費用		
支払利息	20	35
雑支出	0	0
営業外費用合計	21	36
経常利益又は経常損失 ()	102	49
特別利益		
関係会社株式売却益	63	-
特別利益合計	63	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	165	49
法人税等	94	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	71	72
少数株主利益又は少数株主損失 ()	13	28
四半期純利益又は四半期純損失 ()	57	43

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
その他の包括利益合計	4	0
四半期包括利益	75	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	43
少数株主に係る四半期包括利益	13	28

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
減価償却費	157百万円	264百万円
のれんの償却額	12	19
負ののれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,043	10,647	11,691	-	11,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	4	29	29	-
計	1,068	10,652	11,720	29	11,691
セグメント利益	61	23	85	-	85

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産食品事業」において、株式会社千日総本社から事業を譲り受けたことにより、のれんが発生している。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において777百万円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,187	13,918	15,106	-	15,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	3	52	52	-
計	1,237	13,921	15,159	52	15,106
セグメント利益又は損失 ()	55	116	60	-	60

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 当第1四半期会計期間より、従来の「水産物卸売事業」から「水産食品事業」へと報告セグメント名称を変更している。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	0円68銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	57	43
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (百万円)	57	43
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,745	83,743

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....167百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 2 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年 6 月11日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4 月14日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畠 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。